

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 8761 URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 児玉 正之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループ長 (氏名) 郷 英延

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

TEL 03-5424-0101

配当支払開始予定日 —

(金額は記載単位未満切捨て、諸比率は四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	257,308	△5.1	17,214	358.7	10,574	334.3
21年3月期第1四半期	271,149	—	3,752	—	2,434	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	14.40	14.39
21年3月期第1四半期	3.31	—

(注)21年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,847,306	324,648	11.4	441.95
21年3月期	2,804,162	266,868	9.5	363.24

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 324,454百万円 21年3月期 266,670百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	520,000	△3.2	7,000	△39.0	3,000	△47.9	4.08
通期	1,030,000	△4.2	20,000	—	8,000	—	10.89

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	756,201,411株	21年3月期	756,201,411株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	22,059,141株	21年3月期	22,067,931株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	734,143,072株	21年3月期第1四半期	734,445,307株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記連結業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

目 次

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報	4
2. 連結財政状態に関する定性的情報	4
3. 連結業績予想に関する定性的情報	4
4. その他	
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	5
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	5
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記（該当なし）	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記（該当なし）	10
6. その他の情報	
第1四半期連結累計期間 損益状況の対前期比較（連結）	11
種目別保険料・保険金（連結）	12
有価証券関係（連結）	13
デリバティブ取引関係（連結）	14
第1四半期累計期間 損益状況の対前期比較（個別）	15
種目別保険料・保険金（個別）	16
ソルベンシー・マージン比率（個別）	17
証券化商品等への投資状況	18

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け企業収益は悪化、設備投資も大幅に減少するなど厳しい状況が続いております。また、製造業を中心に在庫調整が進んだことで底打ち感がみられるものの、先行きの不透明感から個人消費は低迷を続けており、景気は依然として停滞しております。

このような情勢のもと、当社グループは最優の品質と高い収益性の実現により、あらゆるステークホルダーからの支持を基軸にして、着実に成長し続ける保険グループを目指して事業展開を進めてまいりました。事業の種類別セグメント毎の業績は次のとおりであります。

① 損害保険事業

当社グループの主要事業である損害保険業界を取り巻く環境につきましては、少子高齢化の進展に加え、自動車販売台数の大幅な減少、住宅着工の低迷等により、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような中、当社は、募集品質の更なる向上に向けた活動として、お客様への丁寧な保険提案活動を前期より実践してまいりました。これにより、とりわけ自動車保険において、お客様にご継続いただいた契約件数が堅調に推移するなど、代理店・扱者と協同で取り組む募集品質の改善活動が定着しつつあります。また、当社は、平成21年4月に公表した「IOI環境宣言」に基づき、商品・サービスを通じた環境貢献を行っております。具体的には、トヨタ自動車株式会社が平成21年5月に発売した「新型プリウス（型式：ZVW30）」を対象に車両保険料の15%割引を適用する商品を提供するなど、環境貢献に取り組むお客様への積極的な支援を行っております。

一方、海外におきましては、Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited（以下「AMaGIC社」といいます。）が、トヨタ自動車株式会社の金融子会社であるトヨタファイナンシャルサービス株式会社と一体となって、「F&I事業」（トヨタ車ユーザー向けの金融と自動車保険等の一体サービス）に取り組んでおり、収入保険料・収益両面の拡大を図るべく、事業基盤の強化に努めております。

この結果、正味収入保険料は2,031億円と前第1四半期連結累計期間に比べ6.2%の減収となり、経常収益は2,438億円、経常利益は162億円となりました。

② 生命保険事業

あいおい生命保険株式会社におきましては、女性の幅広いニーズに対応し、充実した医療保障を総合的に提供する「無解約返戻金女性総合医療特約」と「積立利率変動型終身保険」を組み合わせた『ルナメディカル』を平成21年6月より発売しております。

なお、同社では、『ルナメディカル』が、がんや女性固有の病気に対して厚く保障する特色をもっていることから、本保険の新規ご契約件数に応じた金額を、NPO法人「キャンサーリボンズ」に寄付することで、「がん治療中の女性が自分らしさを保つための美容サポート」活動を支援しております。

一方、海外におきましては、AMaGIC社の子会社Aioi Life Insurance of Europe AGを通じて、ローンを利用してトヨタ車を購入されるユーザー向けの信用生命保険の引き受けを行っております。

この結果、生命保険料は175億円と前第1四半期連結累計期間に比べ2.6%の増収となり、経常収益は196億円、経常利益は9億円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経常収益は2,573億円と前第1四半期連結累計期間に比べ138億円、5.1%の減少となりました。また、経常利益につきましては、前第1四半期連結累計期間に比べ134億円、358.7%増加し、172億円となりました。これに特別利益、特別損失、法人税等合計及び少数株主損失を加減した四半期純利益は105億円と前第1四半期連結累計期間に比べ81億円の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2兆8,473億円と前連結会計年度末に比べ431億円の増加となりました。また、純資産は3,246億円となり、この結果、自己資本比率は11.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、通期で経常収益1兆300億円、経常利益200億円、当期純利益80億円の見通しであり、平成21年5月20日に公表した連結業績予想から変更ありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	172,503	175,202
買現先勘定	3,798	3,298
買入金銭債権	18,057	19,535
金銭の信託	7,330	6,718
有価証券	1,732,732	1,642,053
貸付金	354,678	360,819
有形固定資産	151,325	150,333
無形固定資産	8,724	9,045
その他資産	237,951	240,800
繰延税金資産	159,124	195,635
支払承諾見返	3,000	3,000
貸倒引当金	△1,919	△2,280
資産の部合計	2,847,306	2,804,162
負債の部		
保険契約準備金	2,372,959	2,368,818
支払備金	313,906	313,809
責任準備金等	2,059,052	2,055,008
その他負債	123,487	138,870
退職給付引当金	20,844	20,111
役員退職慰労引当金	57	51
賞与引当金	247	4,712
特別法上の準備金	2,061	1,729
価格変動準備金	2,061	1,729
支払承諾	3,000	3,000
負債の部合計	2,522,658	2,537,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,005	100,005
資本剰余金	44,097	44,092
利益剰余金	170,627	167,394
自己株式	△7,944	△7,946
株主資本合計	306,785	303,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,749	△33,506
為替換算調整勘定	△3,080	△3,368
評価・換算差額等合計	17,669	△36,875
新株予約権	112	104
少数株主持分	80	93
純資産の部合計	324,648	266,868
負債及び純資産の部合計	2,847,306	2,804,162

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	271,149	257,308
保険引受収益	254,522	237,286
(うち正味収入保険料)	216,516	203,197
(うち収入積立保険料)	12,371	11,186
(うち積立保険料等運用益)	5,660	4,942
(うち生命保険料)	17,101	17,542
(うち支払備金戻入額)	—	294
資産運用収益	15,457	19,245
(うち利息及び配当金収入)	15,865	15,479
(うち金銭の信託運用益)	12	660
(うち売買目的有価証券運用益)	6	—
(うち有価証券売却益)	4,147	1,793
(うち金融派生商品収益)	—	5,616
(うち積立保険料等運用益振替)	△5,660	△4,942
その他経常収益	1,170	776
経常費用	267,396	240,093
保険引受費用	218,684	197,534
(うち正味支払保険金)	118,054	119,255
(うち損害調査費)	10,037	9,677
(うち諸手数料及び集金費)	42,671	39,458
(うち満期返戻金)	19,379	20,631
(うち生命保険金等)	3,321	3,903
(うち支払備金繰入額)	1,676	—
(うち責任準備金等繰入額)	23,099	3,906
資産運用費用	7,765	2,425
(うち有価証券売却損)	393	829
(うち有価証券評価損)	1,546	1,296
(うち金融派生商品費用)	5,761	—
営業費及び一般管理費	40,674	40,026
その他経常費用	272	106
(うち支払利息)	14	10
経常利益	3,752	17,214
特別利益	385	21
特別損失	560	715
特別法上の準備金繰入額	334	331
価格変動準備金繰入額	334	331
その他	226	384
税金等調整前四半期純利益	3,576	16,519
法人税及び住民税等	5,572	93
法人税等調整額	△4,426	5,866
法人税等合計		5,959
少数株主損失(△)	△3	△14
四半期純利益	2,434	10,574

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,576	16,519
減価償却費	2,840	2,889
減損損失	118	0
支払備金の増減額 (△は減少)	1,676	△294
責任準備金等の増減額 (△は減少)	23,099	3,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△270	△370
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	96	733
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,197	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,416	△4,464
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	334	331
利息及び配当金収入	△15,865	△15,479
有価証券関係損益 (△は益)	△2,217	451
支払利息	14	10
為替差損益 (△は益)	△1,045	△577
有形固定資産関係損益 (△は益)	△276	56
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	6,535	7,236
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△13,341	△1,989
その他	3,283	△4,902
小計	2,944	4,062
利息及び配当金の受取額	10,314	11,120
利息の支払額	△13	△9
法人税等の支払額	△463	△1,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,781	13,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△2,071	△450
買入金銭債権の売却・償還による収入	4,442	1,568
金銭の信託の増加による支出	△11	△0
有価証券の取得による支出	△108,099	△81,098
有価証券の売却・償還による収入	78,132	66,593
貸付けによる支出	△22,916	△14,831
貸付金の回収による収入	20,512	20,969
その他	△3	78
資産運用活動計	△30,015	△7,170
営業活動及び資産運用活動計	△17,234	6,808
有形固定資産の取得による支出	△2,905	△3,309
有形固定資産の売却による収入	653	18
その他	△125	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,392	△10,660

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△8	△6
配当金の支払額	△7,344	△7,341
その他	△90	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,441	△7,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,955	520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,008	△3,638
現金及び現金同等物の期首残高	127,841	163,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,833	160,280

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益	252,418	19,070	271,489	△ 340	271,149
経常利益	3,475	276	3,752	0	3,752

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益	243,815	19,690	263,506	△ 6,198	257,308
経常利益	16,280	933	17,213	0	17,214

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

第1四半期連結累計期間 損益状況の対前期比較 (連結)

(単位：百万円)

期 別		前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	比較増減	増減率 (%)
科 目		〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成20年6月30日〕	〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成21年6月30日〕		
経	保 険 引 受 収 益 ①	254,522	237,286	△17,235	△ 6.8
	(うち正味収入保険料)②	(216,516)	(203,197)	(△13,319)	(△ 6.2)
	(うち収入積立保険料)③	(12,371)	(11,186)	(△ 1,184)	(△ 9.6)
	(うち生命保険料)④	(17,101)	(17,542)	(440)	(2.6)
	(うち支払備金戻入額)⑤	(—)	(294)	(294)	(—)
	保 険 引 受 費 用 ⑥	218,684	197,534	△21,149	△ 9.7
	(うち正味支払保険金)⑦	(118,054)	(119,255)	(1,201)	(1.0)
	(うち損害調査費)⑧	(10,037)	(9,677)	(△ 359)	(△ 3.6)
	(うち諸手数料及び集金費)⑨	(42,671)	(39,458)	(△ 3,212)	(△ 7.5)
	(うち満期返戻金)⑩	(19,379)	(20,631)	(1,252)	(6.5)
	(うち生命保険金等)⑪	(3,321)	(3,903)	(581)	(17.5)
	(うち支払備金繰入額)⑫	(1,676)	(—)	(△ 1,676)	(△100.0)
	(うち責任準備金等繰入額)⑬	(23,099)	(3,906)	(△19,193)	(△ 83.1)
損	資 産 運 用 収 益 ⑭	15,457	19,245	3,788	24.5
	(うち利息及び配当金収入)⑮	(15,865)	(15,479)	(△ 385)	(△ 2.4)
	(うち有価証券売却益)⑯	(4,147)	(1,793)	(△ 2,354)	(△ 56.8)
	(うち金融派生商品収益)⑰	(—)	(5,616)	(5,616)	(—)
	資 産 運 用 費 用 ⑱	7,765	2,425	△ 5,339	△ 68.8
	(うち有価証券売却損)⑲	(393)	(829)	(436)	(110.9)
	(うち有価証券評価損)⑳	(1,546)	(1,296)	(△ 250)	(△ 16.2)
(うち金融派生商品費用)㉑	(5,761)	(—)	(△ 5,761)	(△100.0)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ㉒	40,674	40,026	△ 648	△ 1.6
	そ の 他 経 常 損 益 ㉓	897	669	△ 227	△ 25.4
	経 常 利 益 ㉔	3,752	17,214	13,461	358.7
特別損益	特 別 利 益 ㉕	385	21	△ 363	△ 94.4
	特 別 損 失 ㉖	560	715	154	27.6
	特 別 損 益 ㉗	△ 175	△ 694	△ 518	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 ㉘	3,576	16,519	12,943	361.9	
法 人 税 及 び 住 民 税 等 ㉙	5,572	93	△ 5,478	△ 98.3	
法 人 税 等 調 整 額 ㉚	△ 4,426	5,866	10,292	—	
法 人 税 等 合 計 ㉛	1,145	5,959	4,814	420.4	
少 数 株 主 損 失 (△) ㉜	△ 3	△ 14	△ 11	—	
四 半 期 純 利 益 ㉝	2,434	10,574	8,139	334.3	

種目別保険料・保険金 (連結)

元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

種目	期別	前第1四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日			当第1四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	災	33,342	13.4	0.4	32,726	14.2	△ 1.8
海上	上	1,558	0.6	7.1	1,264	0.5	△ 18.8
傷害	害	21,333	8.5	△ 9.7	20,179	8.8	△ 5.4
自動車	車	126,516	50.6	△ 0.9	122,983	53.4	△ 2.8
自動車損害賠償責任		44,093	17.7	0.4	31,230	13.6	△ 29.2
その他		23,067	9.2	5.4	21,885	9.5	△ 5.1
合計		249,913	100.0	△ 0.7	230,270	100.0	△ 7.9
(うち収入積立保険料)		(12,371)	(5.0)	(△ 13.5)	(11,186)	(4.9)	(△ 9.6)

正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	期別	前第1四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日			当第1四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	災	21,785	10.1	0.2	21,347	10.5	△ 2.0
海上	上	1,394	0.6	4.1	853	0.4	△ 38.8
傷害	害	11,975	5.5	△ 7.2	11,612	5.7	△ 3.0
自動車	車	126,809	58.6	△ 0.7	123,495	60.8	△ 2.6
自動車損害賠償責任		33,545	15.5	△ 1.1	24,898	12.3	△ 25.8
その他		21,008	9.7	△ 0.1	20,991	10.3	△ 0.1
合計		216,518	100.0	△ 1.0	203,199	100.0	△ 6.2

正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	期別	前第1四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日			当第1四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		
		金額	構成比	増加率	金額	構成比	増加率
火災	災	7,605	6.4	△ 9.8	8,020	6.7	5.5
海上	上	720	0.6	△ 40.7	567	0.5	△ 21.2
傷害	害	4,984	4.2	12.3	5,164	4.3	3.6
自動車	車	66,183	56.1	△ 4.6	69,472	58.3	5.0
自動車損害賠償責任		24,791	21.0	2.6	24,430	20.5	△ 1.5
その他		13,768	11.7	2.4	11,600	9.7	△ 15.7
合計		118,054	100.0	△ 2.5	119,255	100.0	1.0

(注) 上記各表の諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

有価証券関係 (連結)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	四半期連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	304,827	313,895	9,067	299,974	309,108	9,133
外 国 証 券	3,197	3,360	162	3,253	3,497	244
合 計	308,025	317,256	9,230	303,227	312,605	9,377

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取 得 原 価	四半期連結 貸借対照表 計上額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	617,198	627,429	10,230	610,967	618,938	7,971
株 式	268,196	322,849	54,652	269,329	269,305	△ 23
外 国 証 券	363,601	336,172	△ 27,428	349,833	309,365	△ 40,468
そ の 他	115,427	110,697	△ 4,730	136,422	116,720	△ 19,701
合 計	1,364,424	1,397,148	32,724	1,366,552	1,314,330	△ 52,221

(注)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

4. その他有価証券の減損

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
当社において、その他有価証券について1,296百万円の減損処理を行っております。 なお、当社及び国内連結子会社は、時価のあるその他有価証券の減損処理にあたって、原則として第1四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを全てを対象としております。	当社において、その他有価証券について62,461百万円の減損処理を行っております。 なお、当社及び国内連結子会社は、時価のあるその他有価証券の減損処理にあたって、原則として期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを全てを対象としております。

デリバティブ取引関係 (連結)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	売建	29,142	28,932	209	—	—	—
	買建	44,589	44,713	123	45,622	46,555	933
金利	金利スワップ取引	3,500	140	140	3,500	156	156
その他	クレジットデリバティブ取引						
	売建	85,385	△ 25,690	△ 25,690	85,811	△ 31,435	△ 31,435
	合計	—	—	△ 25,215	—	—	△ 30,345

第1四半期累計期間 損益状況の対前期比較 (個別)

(単位：百万円)

期 別		前第1四半期累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕	比較増減	増減率 (%)	
科 目						
元受正味保険料(含む収入積立保険料) ①		240,388	222,465	△17,922	△ 7.5	
(元受正味保険料) ②		(228,017)	(211,279)	(△16,738)	(△ 7.3)	
経	保 険 引 受 収 益 ③	230,000	221,968	△ 8,032	△ 3.5	
	(うち正味収入保険料) ④	(209,138)	(197,188)	(△11,950)	(△ 5.7)	
	(うち収入積立保険料) ⑤	(12,371)	(11,186)	(△ 1,184)	(△ 9.6)	
	(うち支払備金戻入額) ⑥	(—)	(407)	(407)	(—)	
	(うち責任準備金戻入額) ⑦	(—)	(8,166)	(8,166)	(—)	
	保 険 引 受 費 用 ⑧	194,316	183,409	△10,906	△ 5.6	
	(うち正味支払保険金) ⑨	(114,907)	(116,568)	(1,660)	(1.4)	
	(うち損害調査費) ⑩	(9,878)	(9,511)	(△ 366)	(△ 3.7)	
	(うち諸手数料及び集金費) ⑪	(38,888)	(36,038)	(△ 2,850)	(△ 7.3)	
	(うち満期戻金) ⑫	(19,379)	(20,631)	(1,252)	(6.5)	
	(うち支払備金繰入額) ⑬	(1,735)	(—)	(△ 1,735)	(△100.0)	
	(うち責任準備金繰入額) ⑭	(9,105)	(—)	(△ 9,105)	(△100.0)	
	損	資 産 運 用 収 益 ⑮	13,296	17,227	3,931	29.6
		(うち利息及び配当金収入) ⑯	(13,831)	(13,403)	(△ 428)	(△ 3.1)
(うち有価証券売却益) ⑰		(4,146)	(1,790)	(△ 2,355)	(△ 56.8)	
(うち金融派生商品収益) ⑱		(—)	(5,616)	(5,616)	(—)	
資 産 運 用 費 用 ⑲		7,763	2,425	△ 5,338	△ 68.8	
(うち有価証券売却損) ⑳		(393)	(829)	(435)	(110.8)	
益	(うち有価証券評価損) ㉑	(1,546)	(1,296)	(△ 250)	(△ 16.2)	
	(うち金融派生商品費用) ㉒	(5,761)	(—)	(△ 5,761)	(△100.0)	
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ㉓	37,582	36,678	△ 903	△ 2.4	
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費) ㉔	(35,318)	(34,384)	(△ 934)	(△ 2.6)	
そ の 他 経 常 損 益 ㉕	929	455	△ 473	△ 51.0		
経 常 利 益 ㉖	4,563	17,137	12,573	275.5		
(保険引受利益(△損失)) ㉗	(△ 657)	(3,723)	(4,381)	(—)		
特別損益	特 別 利 益 ㉘	385	21	△ 363	△ 94.4	
	特 別 損 失 ㉙	540	694	154	28.5	
	特 別 損 益 ㉚	△ 155	△ 673	△ 517	—	
税 引 前 四 半 期 純 利 益 ㉛		4,408	16,463	12,055	273.5	
法 人 税 及 び 住 民 税 ㉜		5,551	85	△ 5,466	△ 98.5	
法 人 税 等 調 整 額 ㉝		△ 4,601	5,508	10,110	—	
法 人 税 等 合 計 ㉞		949	5,593	4,644	489.3	
四 半 期 純 利 益 ㉟		3,459	10,869	7,410	214.2	
諸比率	正 味 損 害 率 ㊱	59.7 %	63.9 %			
	正 味 事 業 費 率 ㊲	35.5	35.7			

(注) 1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

2. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)／正味収入保険料×100

3. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)／正味収入保険料×100

4. 本表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成した個別の四半期損益計算書の要約を記載したものです。個別の四半期損益計算書は法定開示におけるレビュー対象ではありません。

種目別保険料・保険金 (個別)

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

(単位：百万円)

種目	期別	前第1四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日			当第1四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災		29,470	12.9%	1.1%	29,039	13.8%	△ 1.5%
海上		1,558	0.7%	7.1%	1,003	0.5%	△ 35.6%
傷害		12,861	5.6%	△ 4.8%	12,522	5.9%	△ 2.6%
自動車		118,469	52.0%	△ 1.6%	116,473	55.1%	△ 1.7%
自動車損害賠償責任		44,093	19.3%	0.4%	31,230	14.8%	△ 29.2%
その他		21,564	9.5%	6.1%	21,009	9.9%	△ 2.6%
合計		228,017	100.0%	△ 0.3%	211,279	100.0%	△ 7.3%
(含む収入積立保険料)		(240,388)		(△ 1.1)	(222,465)		(△ 7.5)

正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	期別	前第1四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日			当第1四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災		21,794	10.4%	0.4%	21,294	10.8%	△ 2.3%
海上		1,403	0.7%	3.9%	860	0.4%	△ 38.7%
傷害		11,971	5.7%	△ 7.2%	11,608	5.9%	△ 3.0%
自動車		120,276	57.5%	△ 1.2%	118,203	60.0%	△ 1.7%
自動車損害賠償責任		33,545	16.1%	△ 1.1%	24,898	12.6%	△ 25.8%
その他		20,146	9.6%	0.0%	20,322	10.3%	0.9%
合計		209,138	100.0%	△ 1.3%	197,188	100.0%	△ 5.7%

正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	期別	前第1四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日			当第1四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		
		金額	増加率	正味損害率	金額	増加率	正味損害率
火災		7,593	△ 9.9%	36.7%	8,004	5.4%	39.7%
海上		727	△ 40.2%	54.2%	571	△ 21.4%	68.8%
傷害		4,983	12.3%	45.3%	5,163	3.6%	48.0%
自動車		63,186	△ 4.4%	57.3%	66,936	5.9%	61.7%
自動車損害賠償責任		24,791	2.6%	81.3%	24,430	△ 1.5%	106.2%
その他		13,625	3.0%	71.5%	11,462	△ 15.9%	59.7%
合計		114,907	△ 2.3%	59.7%	116,568	1.4%	63.9%

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

ソルベンシー・マージン比率(個別)

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	721,610	625,050
資本金又は基金等	328,459	319,409
価格変動準備金	1,573	1,262
危険準備金	517	517
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	282,943	282,361
一般貸倒引当金	390	390
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90% (△は100%)	26,977	△ 54,810
土地の含み損益の85%	14,423	14,529
控除項目	24,250	24,250
その他	90,577	85,639
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	177,081	173,420
一般保険リスク(R_1)	45,981	45,991
第三分野保険の保険リスク(R_2)	—	—
予定利率リスク(R_3)	2,370	2,385
資産運用リスク(R_4)	82,346	77,619
経営管理リスク(R_5)	4,144	4,061
巨大災害リスク(R_6)	76,545	77,076
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	815.0%	720.8%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当第1四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの一部を前事業年度末と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率について>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く。)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤(経営管理リスク)以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

証券化商品等への投資状況

当社は、有価証券及びクレジットデリバティブ取引によって証券化商品等への投資を行っておりますが、その投資額は、平成21年6月末で有価証券 355億円(簿価)、クレジットデリバティブ取引 853億円(想定元本)となっております。

なお、当社のサブプライム関連投資はクレジットデリバティブ取引の一部(ABS-CDO)に含まれており、それ以外に有価証券等で直接投資しているものはございません。

1. 有価証券の投資状況(平成21年6月末)

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当四半期累計期間 の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
証券化商品合計	355	△ 29	340	△ 27	△ 14	1	△ 3

内訳は次のとおりとなります。

(1) 特別目的事業体(SPE)

当社における特別目的事業体関連の投資状況は以下のとおりとなります。なお、当社が組成した特別目的事業体はございません。また、特別目的事業体への流動性補完も行っておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当四半期累計期間 の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
特別目的事業体関連計	1	△ 1	1	△ 2	△ 0	△ 0	△ 1
ABCP	-	-	-	-	-	-	-
SIVが発行する債券(注)	1	△ 1	1	△ 2	△ 0	△ 0	△ 1
その他	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は、SIV(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)が発行する劣後債券を保有しております。

当該SIVの担保資産の状況は、50%以上がAAA格、約70%がA格以上であり、住宅ローン担保証券(RMBS)および商業用不動産担保証券(CMBS)で60%以上を占めております。なお、住宅ローン担保証券(RMBS)にはサブプライムは含まれておりませんが、Alt-Aを一部含んでおります。

また、地域別の担保資産の状況は、米国が約62%、欧州が約34%などであり、担保資産の平均残存期間は3.6年となっております。

(2) 債務担保証券(CDO)

当社は、債務担保証券の一つであるローン担保証券(CLO)を保有しております。

なお、サブプライム・Alt-Aは含まれておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当四半期累計期間 の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
債務担保証券計	2	△ 2	2	△ 2	△ 0	△ 0	△ 1
ローン担保証券(CLO)(注)	2	△ 2	2	△ 2	△ 0	△ 0	△ 1
その他の債務担保証券	-	-	-	-	-	-	-

(注) 海外関連のローン担保証券であり、エクイティ部分を保有しております。

(3) その他の証券化商品等

上記(1)、(2)を除く証券化商品等への投資状況は以下のとおりとなります。

なお、サブプライム・Alt-Aは含まれておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当四半期累計期間 の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
その他の証券化商品計	351	△ 25	336	△ 22	△ 14	2	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	37	△ 0	37	△ 0	△ 0	0	-
住宅ローン担保証券(RMBS)	223	△ 15	224	△ 13	0	1	-
その他の資産担保証券(ABS等)	89	△ 9	75	△ 8	△ 14	0	-

なお、前表のうち、海外関連の投資状況は下表のとおりです。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当四半期累計期間 の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
その他の証券化商品計	80	△ 0	65	0	△ 14	0	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン担保証券(RMBS)	-	-	-	-	-	-	-
その他の資産担保証券(ABS等)	80	△ 0	65	0	△ 14	0	-

2. クレジットデリバティブ取引の状況(平成21年6月末)

当社が保有するクレジットデリバティブ取引は、ABS-CDO、企業-CDO等を参照するデリバティブ契約となっております。なお、ABS-CDOには、サブプライム・Alt-Aが含まれますが、企業-CDO等には含まれておりません。

また、平成21年6月末時点において、クレジットデリバティブに関するヘッジ取引は、為替ヘッジを行っております。その他のヘッジ取引は行っておりません。

(単位:億円)

	想定元本		評価損益		実質残存額		当四半期累計期間 の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
クレジットデリバティブ計	853	△ 4	△ 256	57	596	53	57
ABS-CDO (注1)	243	△ 4	△ 242	1	1	△ 2	※ 1
企業-CDO (注2)	350	-	△ 11	47	338	47	47
その他	260	-	△ 2	8	257	8	8
					為替ヘッジ損益(為替予約)		※ △ 3
					サブプライム関連損益(※計)		△ 2

なお、前表のうち、海外関連の取引状況は下表のとおりです。

(単位:億円)

	想定元本		評価損益		実質残存額		当四半期累計期間 の損益計上額
		3月末比		3月末比		3月末比	
クレジットデリバティブ計	243	△ 4	△ 242	1	1	△ 2	1
ABS-CDO	243	△ 4	△ 242	1	1	△ 2	1
企業-CDO	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 当四半期累計期間における為替ヘッジ損益を含むABS-CDO損益額(=サブプライム関連損益)は△2億円となります。サブプライム関連投資を一部含むABS-CDOの格付は、各銘柄毎の裏付資産内容やトランシェ内容などの状況から、全てCC格以下となっております。

また、ABS-CDOの裏付となる担保の種類は、住宅ローン担保証券(RMBS)が50%近くを占め、他に商業用不動産担保証券(CMBS)やクレジットカード債権、学生ローン、リース債権などを担保とした証券化商品が含まれております。

(注2) 企業-CDOの格付は、全てAAA格となっております。

また、企業-CDOの裏付となる担保は、全て国内企業向け債権となっております。

3. その他の状況(平成21年6月末)

当社は、レバレッジド・ファイナンスは行っておらず、また、金融保証保険の引受けならびにモノライン保険会社からの再保険の引受けはございません。

また、平成21年6月末時点で米国住宅公社が発行する債券及び住宅ローン担保証券(RMBS)等の証券化商品は保有しておりません。

なお、当社の連結子会社において、証券化商品等への投資は行っておりません。

(注) 「証券化商品等への投資状況」は、昨年4月の金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインの趣旨等を踏まえて作成したものであります。
 また記載内容には、当社取引先金融機関など外部から入手した情報に基づいて作成した内容が含まれております。

(ご参考) 用語解説

用語	解説
特別目的事業体(SPE) Special Purpose Entities	特定の資産を担保にした証券の発行など、設立目的を特定の事業に限定した事業体。
SIV(投資ビークル) Structured Investment Vehicles	SPEの一種で投資を事業とするもの。事業体自らが資金調達を行い、その資金で資産運用を行うことで収益を上げる。
劣後債券	一般の債務に対して返済の優先度が劣後する債券のこと。 一般的に資本に近い性格を持つ。
債務担保証券(CDO) Collateralized Debt Obligations	社債や貸付債権(ローン)などで構成される資産を裏付資産とする証券化商品のこと。
ローン担保証券(CLO) Collateralized Loan Obligations	金融機関などが保有する貸付債権(ローン)を裏付資産として発行する証券化商品のこと。
商業用不動産担保証券(CMBS) Commercial Mortgage Backed Securities	金融機関などが商業用不動産ローンを担保に発行する証券化商品のこと。
住宅ローン担保証券(RMBS) Residential Mortgage Backed Securities	金融機関などが住宅ローンを担保に発行する証券化商品のこと。
資産担保証券(ABS) Asset Backed Securities	特定の資産(金銭債権、動産、不動産等)を担保として発行する証券化商品のこと。
ABS-CDO	資産担保証券(ABS)等を裏付資産とするCDOのこと。
企業-CDO	企業向け債権を裏付資産とするCDOのこと。
Alt-A(オルト・エー)	米国の住宅ローンのうち、信用度の高い借手向けのローンである「プライム・ローン」と信用度の低い借手向けのローン「サブプライム・ローン」の間に位置し、中間部分のこと。
トランシェ Tranche	証券化商品の構造において、全体の参照ポートフォリオから特定のリスク・リターンを持つように切り出され組成された商品の構成の一部。
米国住宅公社	米国において公共の目的達成のために設立された政府援助法人(GSE: Government Sponsored Entities(またはEnterprises))の一種で、米国住宅ローン流通市場の整備・育成・住宅取得促進を目的に、金融機関の貸付債権買取り、住宅ローン担保証券(RMBS)発行業務等を行なう法人。ファニーメイ(連邦住宅抵当公社)、フレディマック(連邦住宅貸付抵当公社)があり、ともに上場企業である。

2009年度 第1四半期決算 参考資料(個別)

1. 種目別保険料・保険金	P1
2. 種目別受再保険料・保険金	P1
3. 正味事業費内訳	P2
4. 異常危険準備金	P2
5. 総資産・運用資産	P2
6. 資産運用損益	P3
7. 有価証券関係	P3

2009年8月10日
あいおい損害保険株式会社

1. 種目別保険料・保険金

(1) 種目別元受正味保険料

(単位:百万円、%)

	2008年度 第1四半期		2009年度 第1四半期	
	増収率		増収率	
火災	29,470	1.1	29,039	△ 1.5
海上	1,558	7.1	1,003	△ 35.6
傷害	12,861	△ 4.8	12,522	△ 2.6
自動車	118,469	△ 1.6	116,473	△ 1.7
自動車損害賠償責任	44,093	0.4	31,230	△ 29.2
その他	21,564	6.1	21,009	△ 2.6
合計	228,017	△ 0.3	211,279	△ 7.3

2008年度		増収率	
	122,262		4.1
	5,006	△	9.8
	49,511	△	2.1
	458,827	△	1.7
	132,713	△	15.8
	75,906		2.7
	844,227	△	3.2

(2) 種目別正味収入保険料

(単位:百万円、%)

	2008年度 第1四半期		2009年度 第1四半期	
	増収率		増収率	
火災	21,794	0.4	21,294	△ 2.3
海上	1,403	3.9	860	△ 38.7
傷害	11,971	△ 7.2	11,608	△ 3.0
自動車	120,276	△ 1.2	118,203	△ 1.7
自動車損害賠償責任	33,545	△ 1.1	24,898	△ 25.8
その他	20,146	0.0	20,322	0.9
合計	209,138	△ 1.3	197,188	△ 5.7

2008年度		増収率	
	102,746		2.4
	5,589	△	13.2
	46,015	△	3.9
	466,823	△	1.3
	119,731	△	19.9
	75,787		1.2
	816,693	△	4.1

(3) 種目別正味支払保険金

(単位:百万円、%)

	2008年度 第1四半期		2009年度 第1四半期	
	正味損害率	増減	正味損害率	増減
火災	7,593	36.7 △ 3.7	8,004	39.7 3.0
海上	727	54.2 △ 39.0	571	68.8 14.6
傷害	4,983	45.3 7.6	5,163	48.0 2.7
自動車	63,186	57.3 △ 1.4	66,936	61.7 4.4
自動車損害賠償責任	24,791	81.3 4.0	24,430	106.2 24.9
その他	13,625	71.5 2.5	11,462	59.7 △ 11.8
合計	114,907	59.7 0.0	116,568	63.9 4.2

2008年度		正味損害率		増減	
	35,102	35.9	△ 1.4		
	3,446	64.3	6.6		
	21,466	50.0	4.3		
	279,434	64.8	1.5		
	100,283	90.2	17.9		
	53,816	74.7	△ 5.3		
	493,549	65.0	2.8		

* 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

2. 種目別受再保険料・保険金

(1) 種目別受再正味保険料

(単位:百万円、%)

	2008年度 第1四半期		2009年度 第1四半期	
	増収率		増収率	
火災	1,876	5.9	2,025	8.0
海上	504	31.3	396	△ 21.5
傷害	51	△ 78.7	77	50.6
自動車	3,517	10.4	3,383	△ 3.8
自動車損害賠償責任	19,250	△ 18.3	14,615	△ 24.1
その他	1,278	△ 48.2	1,673	30.9
合計	26,478	△ 16.3	22,171	△ 16.3

2008年度		増収率	
	9,298	△	2.2
	2,223	△	5.9
	134	△	81.9
	13,260		14.9
	76,380	△	30.9
	6,605	△	21.2
	107,902	△	24.6

(2) 種目別受再正味保険金

(単位:百万円、%)

	2008年度 第1四半期		2009年度 第1四半期	
	損害率		損害率	
火災	664	35.4	733	36.2
海上	403	79.9	265	67.1
傷害	67	132.7	61	79.8
自動車	1,676	47.7	1,944	57.5
自動車損害賠償責任	24,791	128.8	24,430	167.2
その他	4,130	323.2	2,495	149.1
合計	31,734	119.9	29,931	135.0

2008年度		損害率	
	4,499		48.4
	1,996		89.8
	356		265.7
	7,988		60.2
	100,283		131.3
	12,589		190.6
	127,714		118.4

* 損害率 = 受再正味保険金 ÷ 受再正味保険料 × 100

3. 正味事業費内訳

(単位:百万円、%)

	2008年度第1四半期			2009年度第1四半期			2008年度		
		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比
損害調査費	23,256	2.6	11.1	24,252	4.3	12.3	91,661	2.8	11.2
人件費	20,483	16.6	9.8	18,195	△ 11.2	9.2	82,140	1.6	10.1
物件費	3,721	△ 1.3	1.8	3,742	0.6	1.9	9,687	2.0	1.2
営業費及び税金等	47,461	7.9	22.7	46,190	△ 2.7	23.4	183,489	2.2	22.5
一般管理費	35,318	7.8	16.9	34,384	△ 2.6	17.4	138,311	1.4	16.9
保険引受に係る営業費及び一般管理費	38,888	1.6	18.6	36,038	△ 7.3	18.3	144,132	△ 2.0	17.6
諸手数料及び集金費	74,207	4.5	35.5	70,422	△ 5.1	35.7	282,444	△ 0.4	34.6
事業費									

4. 異常危険準備金

(単位:百万円、%)

	2008年度第1四半期		2008年度		2009年度第1四半期			
	残高	(積立率)	残高	(積立率)	残高	(積立率)	対前年同期増減	対前期末増減
火災	91,608	(107.5)	97,930	(97.0)	99,179	(119.3)	7,571	1,249
海上	4,263	(76.0)	4,424	(79.2)	4,462	(129.7)	199	37
傷害	33,236	(69.4)	34,300	(74.5)	34,643	(74.6)	1,406	342
自動車	96,568	(20.1)	76,908	(16.5)	74,863	(15.8)	△ 21,705	△ 2,045
その他	24,506	(30.4)	26,846	(35.4)	27,184	(33.4)	2,677	338
合計	250,183	(35.7)	240,410	(34.6)	240,332	(35.0)	△ 9,850	△ 78

* 積立率＝異常危険準備金の残高÷正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)×100

なお、第1四半期の積立率については、第1四半期の正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を4倍した上で算出しております。

5. 総資産・運用資産

(単位:百万円)

	2008年度	2009年度第1四半期	対前期末増減
	現金及び預貯金	155,529	141,754
買入金銭債権	19,535	18,057	△ 1,478
金銭の信託	6,718	7,330	611
有価証券	1,314,157	1,403,435	89,278
公社債	535,419	541,410	5,991
株式	342,257	395,570	53,313
外国証券	334,496	369,184	34,688
その他	101,984	97,269	△ 4,714
貸付金	349,470	343,249	△ 6,221
有形固定資産	149,165	150,150	984
無形固定資産	6,048	5,664	△ 384
その他資産	226,121	221,968	△ 4,152
繰延税金資産	192,140	156,023	△ 36,116
支払承諾見返	3,000	3,000	-
貸倒引当金	△ 2,127	△ 1,812	315
総資産	2,419,760	2,448,822	29,061
運用資産	1,984,192	2,053,933	69,740
(参考)			
長期性資産	546,941	540,612	△ 6,328

6. 資産運用損益

(単位: 百万円)

	2008年度 第1四半期	2009年度 第1四半期		2008年度
			増減	
利息及び配当金収入	13,831	13,403	△ 428	42,982
有価証券売却損益	3,752	961	△ 2,791	43,994
有価証券評価損(△)	△ 1,546	△ 1,296	250	62,461
金融派生商品損益(注)	△ 5,761	5,616	11,377	△ 11,832
その他運用損益	916	1,059	142	△ 26,425
積立保険料等運用益振替	△ 5,660	△ 4,942	718	△ 20,213
資産運用損益合計	5,532	14,801	9,269	△ 33,956

(注)デリバティブ取引の期末評価損益を含んでおります。

(参考)利息及び配当金収入の内訳

(単位: 百万円)

	2008年度 第1四半期	2009年度 第1四半期		2008年度
			増減	
有価証券	10,355	10,040	△ 314	29,645
公社債	2,832	2,021	△ 810	10,282
株	4,750	3,393	△ 1,356	9,439
外国証券	2,693	2,549	△ 143	9,129
その他	78	2,075	1,997	794
貸付金	1,670	1,713	42	6,783
土地・建物	1,274	1,301	27	5,201
その他の	532	348	△ 184	1,350
合計	13,831	13,403	△ 428	42,982

7. 有価証券関係

(1)有価証券の含み損益

(単位: 百万円)

2009年度第1四半期	取得原価	時価	差額	対前期末増減
公社債	531,463	539,377	7,914	2,217
株	267,941	322,403	54,461	54,604
外国証券	361,676	334,263	△ 27,413	13,040
その他の	115,327	110,596	△ 4,731	14,969
合計	1,276,409	1,306,640	30,231	84,830

2008年度	取得原価	時価	差額
公社債	529,602	535,299	5,697
株	269,074	268,931	△ 142
外国証券	347,231	306,777	△ 40,453
その他の	136,322	116,621	△ 19,700
合計	1,282,230	1,227,631	△ 54,599

(注) 1. 上表は時価のあるその他有価証券について記載しております。

2. その他には買入金銭債権を含んでおります。

(2)有価証券売却損益

(単位: 百万円)

	2008年度 第1四半期	2009年度 第1四半期		2008年度
			増減	
公社債	2,031	61	△ 1,970	6,508
株	92	377	285	46,517
外国証券	111	1,329	1,217	△ 10,548
その他の	1,517	△ 806	△ 2,323	1,517
合計	3,752	961	△ 2,791	43,994

(3)減損処理による有価証券の評価損

(単位: 百万円)

	2008年度 第1四半期	2009年度 第1四半期		2008年度
			増減	
公社債	-	-	-	485
株	729	978	248	25,441
外国証券	487	317	△ 169	24,880
その他の	329	-	△ 329	11,654
合計	1,546	1,296	△ 250	62,461